平成 18 年 11 月 30 日

各　位

会　社　名　株式会社夢真ホールディングス
代 表 者 名　代表取締役会長兼社長　佐藤　眞吾
（コード番号　2362　大証ヘラクレス）
問 合 せ 先　執行役員経理部部長　青木　由行
TEL（03）3580－5434

(訂正)「平成 18 年９月期　決算短信(連結)及び個別財務諸表の概要」
並びにその「添付資料」の一部訂正等について

平成 18 年 11 月 20 日付で発表いたしました「平成 18 年９月期　決算短信(連結)及び個別財務諸表の概要」並びにその「添付資料」の内容について、次のとおり訂正がありますのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

[訂正箇所]

1 ページ
(訂正前)

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　15社　持分法適用非連結子会社数　０社　持分法適用関連会社数　１社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　11社　(除外)　0社　持分法(新規)　０社　(除外)　０社

(訂正後)

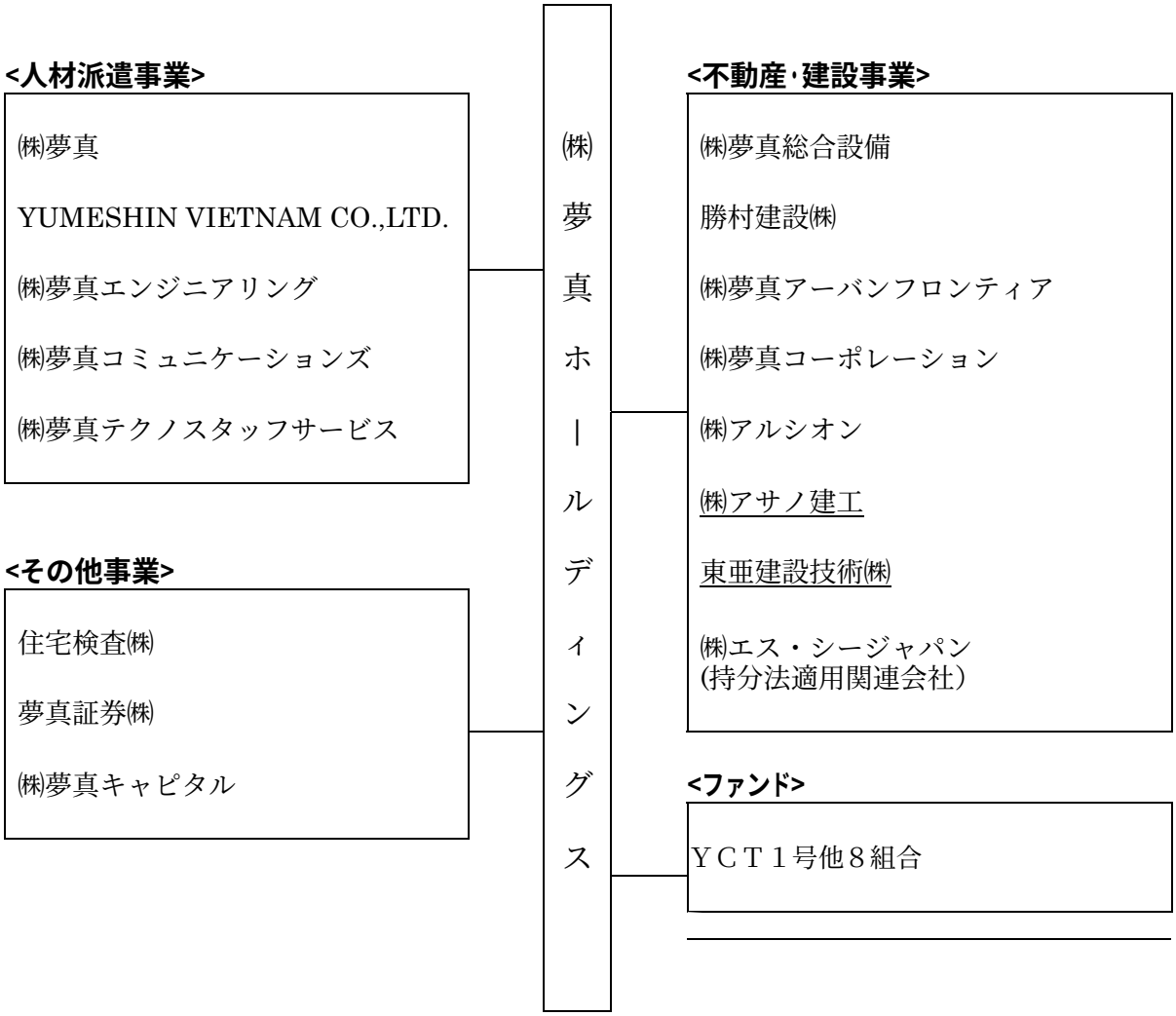
(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　22社　持分法適用非連結子会社数　０社　持分法適用関連会社数　１社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　20社　(除外)　4社　持分法(新規)　０社　(除外)　０社
(注)　期中に取得し、期末までに売却した２社及び期中において連結子会社間の合併により消滅した２社を含めております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 15 社及び関連会社１社により構成されており、人材派遣事業、不動産・建設事業、その他事業等を営んでおります。
当企業集団の状況について、当社及び関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。

(1)事業系統図



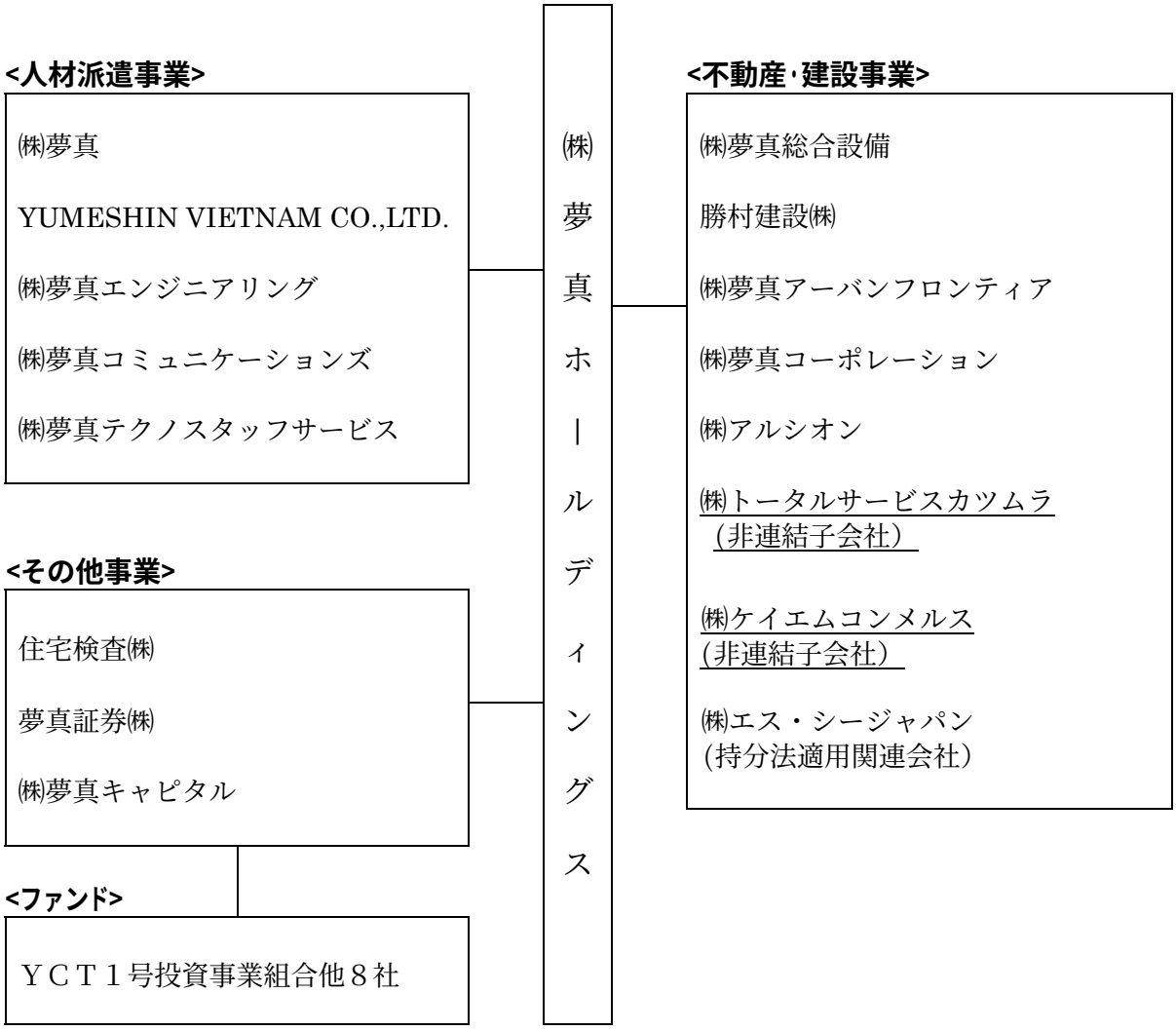
(注)1. 持分法適用会社(㈱)エス・シージャパン以外は全て連結子会社であります。
2. ㈱アサノ建工及び東亜建設技術㈱は９月末に売却いたしました。

(訂正後)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 22 社及び関連会社１社により構成されており、人材派遣事業、不動産・建設事業、その他事業等を営んでおります。
当企業集団の状況について、当社及び関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。

(1)事業系統図



(注)1. 非連結子会社 ㈱トータルサービスカツムラ、㈱ケイエムコンメルス、持分法適用会社(㈱)エス・シージャパン以外は全て連結子会社であります。
2. ㈱アサノ建工及び東亜建設技術㈱は当連結会計年度中に売却いたしました。

3ページ
(訂正前)

(2)関係会社の状況

	名　　称	住　所	資本金又は出資金（百万円）	主な事業内容	議決権の所有割合（%）	関 係 内 容
	(連結子会社) ㈱夢真	東京都文京区	100	人材派遣・業務請負	100.0	役員の兼任あり 管理業務請負
	(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	392千USドル	人材派遣・業務請負	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
	(連結子会社) ㈱夢真エンジニアリング	東京都文京区	40	人材派遣・業務請負	100.0	役員の兼任あり
	(連結子会社) 住宅検査㈱　(注)2	東京都豊島区	85.5	その他	86.9	役員の兼任あり 資金の貸付
*	(連結子会社) 夢真証券㈱	東京都中央区	600	その他	100.0	役員の兼任あり
*	(連結子会社) ㈱夢真テクノスタッフサービス	東京都港区	20	人材派遣・業務請負	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
*	(連結子会社) ㈱夢真コミュニケーションズ	東京都港区	56	人材派遣・業務請負	100.0	役員の兼任あり
*	(連結子会社) ㈱夢真総合設備	東京都港区	2,500	不動産・建設	74.6	役員の兼任あり 資金の貸付・借入
*	(連結子会社) ㈱夢真アーバンフロンティア	東京都新宿区	100	不動産・建設	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
*	(連結子会社) ㈱夢真キャピタル	東京都港区	20	その他	100.0	役員の兼任あり
*	(連結子会社) ㈱夢真コーポレーション	東京都台東区	490	不動産・建設	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
*	(連結子会社) ㈱アルシオン	東京都新宿区	0.1	不動産・建設	100.0	役員の兼任あり
*	(連結子会社) 勝村建設㈱	東京都台東区	300	不動産・建設	74.6 (74.6)	役員の兼任あり
*	(連結子会社) ㈱アサノ建工	東京都台東区	50	不動産・建設	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
*	(連結子会社) 東亜建設技術㈱	福岡県福岡市	40	不動産・建設	100.0	役員の兼任あり
	(持分法適用会社) ㈱エス・シージャパン	東京都文京区	101.3	不動産・建設	29.9	―

(注)1　「主な事業内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
　2　「住宅検査㈱」は平成18年11月1日付で「住宅検査夢真㈱」に名称変更しております。
　3　議決権所有割合の( )内は、間接所有割合の内数であります。
　4　㈱アサノ建工及び東亜建設技術㈱は9月末に売却いたしました。
＊印の会社は当連結会計年度に新たに子会社となりました。

(訂正後)

(2)関係会社の状況

	名　　称	住　所	資本金又は出資金（百万円）	主な事業内容	議決権の所有割合（%）	関 係 内 容
	(連結子会社) ㈱夢真	東京都文京区	100	人材派遣・業務請負	100.0	役員の兼任あり 管理業務請負
	(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	392千USドル	人材派遣・業務請負	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
	(連結子会社) ㈱夢真エンジニアリング	東京都文京区	40	人材派遣・業務請負	100.0	役員の兼任あり
	(連結子会社) 住宅検査㈱　(注)2	東京都豊島区	85	その他	86.9	役員の兼任あり 資金の貸付
*	(連結子会社) 夢真証券㈱	東京都中央区	600	その他	100.0	役員の兼任あり
*	(連結子会社) ㈱夢真テクノスタッフサービス	東京都港区	20	人材派遣・業務請負	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
*	(連結子会社) ㈱夢真コミュニケーションズ	東京都港区	56	人材派遣・業務請負	100.0	役員の兼任あり
*	(連結子会社) ㈱夢真総合設備	東京都港区	2,500	不動産・建設	74.6	役員の兼任あり 資金の貸付・借入
*	(連結子会社) ㈱夢真アーバンフロンティア	東京都新宿区	100	不動産・建設	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
*	(連結子会社) ㈱夢真キャピタル	東京都港区	20	その他	100.0	役員の兼任あり
*	(連結子会社) ㈱夢真コーポレーション	東京都台東区	490	不動産・建設	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
*	(連結子会社) ㈱アルシオン	東京都新宿区	0	不動産・建設	100.0	役員の兼任あり
*	(連結子会社) 勝村建設㈱	東京都台東区	300	不動産・建設	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
*	(連結子会社) ＹＣＴ１号投資事業組合	東京都港区	265	その他	0.4 (0.4)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
*	(連結子会社) ＹＣＴ２号投資事業組合	東京都港区	45	その他	13.3 (2.2)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
*	(連結子会社) ＹＣＴ３号投資事業組合	東京都港区	132	その他	0.8 (0.8)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
*	(連結子会社) ＹＣＴ４号投資事業組合	東京都港区	43	その他	2.3 (2.3)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
*	(連結子会社) ＹＣＴ５号投資事業組合	東京都港区	231	その他	12.1 (0.4)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル

	名　　称	住　所	資本金又は出資金（百万円）	主な事業内容	議決権の所有割合（%）	関 係 内 容
*	(連結子会社) ＹＨＴ５号投資事業組合	東京都港区	121	その他	0.8 (0.8)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
*	(連結子会社) ＹＨＴ６号投資事業組合	東京都港区	101	その他	1.0 (1.0)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
*	(連結子会社) ＹＨＴ７号投資事業組合	東京都港区	46	その他	37.0 (37.0)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
*	(連結子会社) ＹＨＴ８号投資事業組合	東京都港区	93	その他	7.5 (7.5)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
	(持分法適用会社) ㈱エス・シージャパン	東京都文京区	101	不動産・建設	29.9	―

(注)1　「主な事業内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
　2　「住宅検査㈱」は平成 18 年 11 月１日付で「住宅検査夢真㈱」に名称変更しております。
　3　議決権所有割合の( )内は、間接所有割合の内数であります。
　4　㈱アサノ建工及び東亜建設技術㈱は当連結会計年度中に取得し、当連結会計年度末までに売却いたしました。

＊印の会社は当連結会計年度に新たに子会社となりました。

5ページ
(訂正前)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加、雇用環境の改善など、国内需要に支えられ好調を続け、景気の踊り場を脱却し、民需主体の自律回復局面にあります。

当社グループが中心とする不動産・建設業界におきましては、マンション需要については堅調に推移いたしておりますものの、今後の金利上昇および事業用地の価格上昇が予想され楽観視できない状況が続いております。また、官庁工事につきましては、引き続きの大幅な需要減、及び入札価格の下落により厳しい受注が続いております。

このような状況の中、当社グループは昨年度からの不動産・建設関連への積極的なＭ＆Ａ、及び子会社の新設による事業拡大を実行し、目標利益の確保と経営基盤の強化に努めて参りました。

グループ子会社の増加につきましては、Ｍ＆Ａによるものは７社(記載なし)、新設によるものは４社(記載なし)であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は 415 億 54 百万円（前年比 539.3%増）、営業利益 8 億 37 百万円（前年比 139.8%増）、経常利益 12 億 86 百万円（前年比 81.9%増）、当期純利益 69 百万円（前年比 78.6%減）となりました。

当社グループのセグメント別概況は以下のとおりであります。

人材派遣事業

人材派遣事業は、当決算期は新たに、営業支援に関する㈱夢真コミュニケーションズ(旧社名　㈱ブレイントラスト)、技術者派遣に関する㈱夢真テクノスタッフサービスが加わりました結果、前期に比べ大幅な増収・増益となりました。

その結果、売上高は 100 億 84 百万円（前年同期比 64.2%増）、営業利益は 12 億 98 百万円（前年同期比 45.2%増）となりました。

不動産・建設事業

不動産・建設関連事業は、新たに子会社となった、㈱夢真総合設備(旧社名　近畿工業、丸紅設備)、建設コンサルタントの東亜建設技術㈱、マンション開発販売の㈱夢真アーバンフロンティア、さく井・解体工事を行う㈱アサノ建工、総合建設業の勝村建設㈱等が行っております。

但し、勝村建設㈱の損益は当連結会計期間には計上されておりません。

その結果、売上高は 312 億 69 百万円(前年同期なし)、営業利益は 1 億 35 百万円(前年同期なし)となりました。

その他事業

その他事業は、金融事業として、証券業務を行うの夢真証券㈱及びファンドの運用を行う㈱夢真キャピタルと、住宅検査業務を行う住宅検査㈱(記載なし)が行っております。

その結果、売上高は 2 億円(前年同期なし)、営業利益は△3 億 32 百万円(前年同期なし)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 7,276,665 千円増加し、8,343,191 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は、3,180,362 千円であり前連結会計年度から 3,292,758 千円の減少となりました。

この主な源泉は、税金等調整前純利益 867,545 千円であり、主な使途は法人税等の支払 790,009 千円などであります。

(訂正後)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加、雇用環境の改善など、国内需要に支えられ好調を続け、景気の踊り場を脱却し、民需主体の自律回復局面にあります。

当社グループが中心とする不動産・建設業界におきましては、マンション需要については堅調に推移いたしておりますものの、今後の金利上昇および事業用地の価格上昇が予想され楽観視できない状況が続いております。また、官庁工事につきましては、引き続きの大幅な需要減、及び入札価格の下落により厳しい受注が続いております。

このような状況の中、当社グループは昨年度からの不動産・建設関連への積極的なＭ＆Ａ、及び子会社の新設による事業拡大を実行し、目標利益の確保と経営基盤の強化に努めて参りました。

グループ子会社の増加につきましては、Ｍ＆Ａによるものは７社(当連結会計年度中に売却した２社を含む。)、新設によるものは４社及び投資事業組合９社であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は 415 億 54 百万円（前年比 539.3%増）、営業利益 8 億 37 百万円（前年比 139.8%増）、経常利益 12 億 86 百万円（前年比 81.9%増）、当期純利益 69 百万円（前年比 78.6%減）となりました。

当社グループのセグメント別概況は以下のとおりであります。

人材派遣事業

人材派遣事業は、当連結会計年度から新たに、営業支援の㈱夢真コミュニケーションズ(旧　㈱ブレイントラスト)、技術者派遣の㈱夢真テクノスタッフサービスが加わりました結果、前連結会計年度に比べ大幅な増収・増益となりました。

その結果、売上高は 100 億 84 百万円（前年同期比 64.2%増）、営業利益は 12 億 98 百万円（前年同期比 45.2%増）となりました。

不動産・建設事業

不動産・建設関連事業は、新たに子会社となった、㈱夢真総合設備(旧　近畿工業㈱、丸紅設備㈱及び㈱夢真ファシリティ)、建設コンサルタントの東亜建設技術㈱、マンション開発販売の㈱夢真アーバンフロンティア、さく井・解体工事の㈱アサノ建工、総合建設業の勝村建設㈱等が事業展開しております。

但し、勝村建設㈱の損益は当連結会計年度には計上されておりません。

その結果、売上高は 312 億 69 百万円(前年同期なし)、営業利益は 1 億 35 百万円(前年同期なし)となりました。

その他事業

その他事業は、金融事業として、証券業の夢真証券㈱及びファンドの運用・管理の㈱夢真キャピタルと、住宅検査業務の住宅検査㈱並びに投資事業組合９社が行っております。

その結果、売上高は 2 億円(前年同期なし)、営業利益は△3 億 32 百万円(前年同期なし)となりました。

なお、住宅検査㈱は平成 18 年 11 月１日付で住宅検査夢真㈱に商号変更いたしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 3,139,104 千円増加し、11,482,295 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は、3,180,362 千円であり前連結会計年度から 3,292,758 千円の減少となりました。

この主な源泉は、税金等調整前純利益 876,695 千円であり、主な使途は法人税等の支払 790,009 千円などであります。

7ページ
(訂正前)

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年９月30日)			当連結会計年度 (平成18年９月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金	※3		10,149,909			11,655,563			1,505
2 受取手形及び売掛金	※2		3,417,763			11,508,148			8,090,384
3 有価証券			31,824			0			△31,824
4 信託受益権			50,000			—			△50,000
5 たな卸資産	※3		2,098,327			8,842,514			6,744,186
6 繰延税金資産			151,692			445,519			293,826
7 その他	※3		1,078,228			3,497,221			2,418,992
貸倒引当金			△166,921			△324,099			△157,178
流動資産合計			16,810,824	76.8		35,624,867	74.3		1,814,042
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※3	796,889			3,738,107			2,941,218	
減価償却累計額		320,061	476,827		1,220,035	2,518,071		899,974	2,041,244
(2) 機械装置及び運搬具		—			53,597			53,597	
減価償却累計額		—	—		47,703	5,893		47,703	5,893
(3) 土地	※3		513,570			2,161,141			1,647,571
(4) その他		81,361			115,623			34,262	
減価償却累計額		63,239	18,122		79,792	35,830		16,553	17,708
有形固定資産合計			1,008,520	4.6		4,720,937	9.8		3,712,417
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定			678,903			—			△678,903
(2) その他			114,449			443,022			328,573
無形固定資産合計			793,353	3.6		443,022	(記載なし)		△350,331
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1		2,694,068			4,851,006			2,791,137
(2) 出資金			102,975			396,395			293,420
(3) 長期性預金			150,000			274,000			124,000
(4) 繰延税金資産			109,993			500,345			390,351
(5) その他			509,697			667,497			157,799
貸倒引当金			△298,933			△168,734			130,199
投資その他の資産合計			3,267,801	15.0		6,520,510	14.9		3,886,909
固定資産合計			5,069,675	23.2		11,684471	25.7		7,238,995
資産合計			21,880,500	100.0		47,927,538	100.0		26,063,037

(訂正後)

		前連結会計年度 (平成17年９月30日)			当連結会計年度 (平成18年９月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金	※3		10,149,909			11,655,563			1,505,654
2　受取手形及び売掛金	※2		3,417,763			11,508,148			8,090,384
3　有価証券			31,824			—			△31,824
4　信託受益権			50,000			—			△50,000
5　たな卸資産	※3		2,098,327			8,842,514			6,744,186
6　繰延税金資産			151,692			445,519			293,826
7　その他	※3		1,078,228			4,131,421			3,053,192
貸倒引当金			△166,921			△324,099			△157,178
流動資産合計			16,810,824	76.8		36,259,067	75.6		19,448,242
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1)　建物及び構築物	※3	796,889			3,738,107			2,941,218	
減価償却累計額		320,061	476,827		1,220,035	2,518,071		899,974	2,041,243
(2)　機械装置及び運搬具		—			53,597			53,597	
減価償却累計額		—	—		47,703	5,893		47,703	5,893
(3)　土地	※3		513,570			2,161,141			1,647,571
(4)　その他		81,361			115,623			34,262	
減価償却累計額		63,239	18,122		79,792	35,830		16,553	17,707
有形固定資産合計			1,008,520	4.6		4,720,937	9.9		3,712,416
2　無形固定資産									
(1)　のれん			678,903			—			△678,903
(2)　その他			114,449			443,022			328,573
無形固定資産合計			793,353	3.6		443,022	0.9		△350,330
3　投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1		2,694,068			4,851,006			2,156,937
(2) 出資金			102,975			396,395			293,420
(3) 長期性預金			150,000			274,000			124,000
(4) 繰延税金資産			109,993			500,345			390,351
(5) その他			509,697			667,497			157,799
貸倒引当金			△298,933			△168,734			130,199
投資その他の資産合計			3,267,801	15.0		6,520,510	13.6		3,252,709
固定資産合計			5,069,675	23.2		11,684,471	24.4		6,614,795
資産合計			21,880,500	100.0		47,943,538	100.0		26,063,037

8ページ
(訂正前)

区分	注記番号	前連結会計年度(平成17年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	当連結会計年度(平成18年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	比較増減 金額(千円)
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		4,272,930		7,840,201		3,567,271
2 短期借入金	※3	3,063,230		5,107,898		2,044,668
3 一年以内返済予定長期借入金	※3	83,450		3,798,162		3,714,712
4 一年以内償還予定社債		60,000		755,000		695,000
5 未払金		—		775,040		775,040
6 未払費用		392,399		483,842		91,443
7 未払法人税等		296,471		632,574		336,103
8 未払消費税等		176,906		92,845		△84,061
9 未成工事受入金		1,299,467		3,249,674		1,950,207
10 賞与引当金		210,005		362,708		152,703
(記載なし)		(記載なし)		(記載なし)		(記載なし)
11 完成工事補償引当金		—		38,177		38,177
12 工事損失引当金		—		295,257		295,257
13 修繕引当金		—		50,000		50,000
14 その他	※3	502,078		1,727,222		1,225,144
流動負債合計		10,356,939	47.3	25,208,605	52.6	14,851,886
Ⅱ 固定負債						
1 長期借入金		7,392,029		7,205,585		6,460,000
2 社債	※3	375,000		6,835,000		△184,444
3 繰延税金負債		63,028		4,069		△58,959
4 退職給付引当金		1,129,620		2,351,565		1,221,945
5 スワップ負債		12,698		—		△12,698
6 負ののれん		2,426		2,732,816		2,730,390
7 その他		—		205,372		205,372
固定負債合計		8,974,803	41.0	19,334,409	40.3	10,361,606
Ⅲ 特別法上の準備金	(記載なし)					
証券取引責任準備金		—		3		3
特別法上の準備金合計		—		3		3
負債合計		19,331,743	88.3	44,543,018	92.9	25,213,270
(少数株主持分)						
少数株主持分		494,581	2.3	—	—	— —
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	※3	805,147	3.7	—	—	— —
Ⅱ 資本剰余金		867,545	4.0	—	—	— —
Ⅲ 利益剰余金		1,042,793	4.8	—	—	— —
Ⅳ その他有価証券評価差額金		134,994	0.6	—	—	— —
Ⅴ 為替換算調整勘定		6,927	0.0	—	—	— —
Ⅵ 自己株式	※4	△803,232	△3.7	—	—	— —
資本合計		2,054,175	9.4	—	—	— —
負債、少数株主持分及び資本合計		21,880,500	100.0	—	—	— —

(訂正後)

区分	注記番号	前連結会計年度(平成17年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	当連結会計年度(平成18年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	比較増減 金額(千円)
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		4,272,930		7,840,201		3,567,271
2 短期借入金	※3	3,063,230		5,107,898		2,044,668
3 一年以内返済予定長期借入金	※3	83,450		3,798,162		3,714,712
4 一年以内償還予定社債		60,000		755,000		695,000
5 未払金		—		775,040		775,040
6 未払費用		392,399		483,842		91,443
7 未払法人税等		296,471		632,574		336,103
8 未払消費税等		176,906		92,845		△84,061
9 未成工事受入金		1,299,467		3,249,674		1,950,207
10 賞与引当金		210,005		347,208		137,203
11 役員賞与引当金		—		15,500		15,500
12 完成工事補償引当金		—		38,177		38,177
13 工事損失引当金		—		295,257		295,257
14 修繕引当金		—		50,000		50,000
15 その他	※3	502,078		1,727,222		1,225,144
流動負債合計		10,356,939	47.3	25,208,605	52.6	14,851,664
Ⅱ 固定負債						
1 社債		375,000		6,835,000		△184,444
2 長期借入金	※3	7,392,029		7,205,585		6,460,000
3 繰延税金負債		63,028		4,069		△58,959
4 退職給付引当金		1,129,620		2,351,565		1,221,945
5 スワップ負債		12,698		—		△12,698
6 負ののれん		2,426		2,732,816		2,730,390
7 その他		—		205,372		205,372
固定負債合計		8,974,803	41.0	19,334,409	40.3	10,361,606
Ⅲ 特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	※4	—		3		3
特別法上の準備金合計		—		3		3
負債合計		19,331,743	88.3	44,543,018	92.9	25,213,270
(少数株主持分)						
少数株主持分		494,581	2.3	—	—	— —
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	※5	805,147	3.7	—	—	— —
Ⅱ 資本剰余金		867,545	4.0	—	—	— —
Ⅲ 利益剰余金		1,042,793	4.8	—	—	— —
Ⅳ その他有価証券評価差額金		134,994	0.6	—	—	— —
Ⅴ 為替換算調整勘定		6,927	0.0	—	—	— —
Ⅵ 自己株式	※6	△803,232	△3.7	—	—	— —
資本合計		2,054,175	9.4	—	—	— —
負債、少数株主持分及び資本合計		21,880,500	100.0	—	—	— —

9ページ
(訂正前)

		前連結会計年度 (平成17年９月30日)			当連結会計年度 (平成18年９月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
Ⅱ　評価・換算差額等									
1　その他有価証券評価差額金			―			△134,998	△0.3		―
2　繰延ヘッジ損益			―						―
3　土地再評価差額金			―						―
4　為替換算調整勘定			―			7,117	0.0		―
評価・換算差額等合計			―			△127,881	△0.3		―
Ⅲ　新株予約権			―						―
Ⅳ　少数株主持分			―			1,841,590	3.8		―
純資産合計			―			1,558,929	3.3		―
負債純資産合計			―			47,943,538	100.0		―

(訂正後)

		前連結会計年度 (平成17年９月30日)			当連結会計年度 (平成18年９月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
Ⅱ　評価・換算差額等									
1　その他有価証券評価差額金			―			△134,998	△0.3		―
2　為替換算調整勘定			―			7,117	0.0		―
評価・換算差額等合計			―			△127,881	△0.3		―
Ⅲ　少数株主持分			―			1,841,590	3.9		―
純資産合計			―			3,400,519	7.1		―
負債純資産合計			―			47,943,538	100.0		―

10～11 ページ
(訂正前)

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)			当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
Ⅰ　売上高			6,499,696	100.0		41,554,940	100.0		35,056,447
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		67,123			303,795				
2　賃貸原価		4,845			67,325				
3　社債発行費		―			207,378				
4　持分法による投資損失		15,429			―				
5　投資事業組合損失		12,417			―				
6　その他		12,744	112,560	1.7	151,928	730,428	1.8		617,868
法人税、住民税及び事業税		380,685			988,539				
法人税等調整額		△64,271	316,413	4.9	51,583	1,040,122	2.5		490,545
少数株主損益			―			△233,163	△0.5		△233,163
当期純利益			323,220	5.0		69,736	0.1		△253,484

(訂正後)

		前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)			当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
Ⅰ　売上高			6,499,696	100.0		41,554,940	100.0		35,055,243
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		67,123			303,795				
2　賃貸原価		4,845			67,325				
3　社債発行費		―			207,378				
4　持分法による投資損失		15,429			―				
5　投資事業組合損失		12,417			―				
6　その他		12,744	112,560	1.7	151,928	730,428	1.7		617,868
法人税、住民税及び事業税		380,685			988,539				
法人税等調整額		△64,271	316,413	4.9	51,583	1,040,122	2.5		723,708
少数株主損益			―			△233,163	△0.5		△233,163
当期純利益			323,220	5.0		69,736	0.1		△253,484

13 ページ
(訂正前)

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　平成 17 年 10 月 1 日　至　平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年９月30日残高(千円)	805,147	867,545	1,042,793	△803,232	1,912,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△145,925		△145,925
役員賞与			△28,000		△28,000
当期純利益			69,736		69,736
自己株式処分差損			△246,348		△246,348
自己株式の取得				△195,838	△195,838
自己株式の処分				320,932	320,932
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△350,537	125,094	△225,443
平成18年９月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△678,137	1,686,811

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年９月30日残高(千円)	134,994			6,927	141,922		494,581	2,548,757
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△145,925
役員賞与								△28,000
当期純利益								69,736
自己株式処分差損								△246,348
自己株式の所得								△195,838
自己株式の処分								320,932
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△269,992			190	△269,802		1,347,009	1,077,207
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△269,992			190	△269,802		1,347,009	851,764
平成18年９月30日残高(千円)	△134,998			7,117	△127,881		1,841,590	3,400,520

(訂正後)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年９月30日残高(千円)	805,147	867,545	1,042,793	△803,232	1,912,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△145,925		△145,925
役員賞与			△28,000		△28,000
当期純利益			69,736		69,736
自己株式処分差損			△246,348		△246,348
自己株式の取得				△195,838	△195,838
自己株式の処分				320,932	320,932
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△350,537	125,094	△225,443
平成18年９月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△678,137	1,686,810

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年９月30日残高(千円)	134,994	6,927	141,922	494,581	2,548,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△145,925
役員賞与					△28,000
当期純利益					69,736
自己株式処分差損					△246,348
自己株式の所得					△195,838
自己株式の処分					320,932
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△269,992	190	△269,802	1,347,009	1,077,207
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△269,992	190	△269,802	1,347,009	851,764
平成18年９月30日残高(千円)	△134,998	7,117	△127,881	1,841,590	3,400,519

14 ページ
(訂正前)

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前当期純利益		639,634	867,545	227,910
6　支払利息		67,123	303,435	236,312
8　投資有価証券売却益		△ 262,088	△ 1,173,176	△ 911,087
15　その他		125,115	△ 519,197	△614,,311

(訂正後)

		前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前当期純利益		639,634	876,695	237,060
6　支払利息		67,123	303,795	236,672
8　投資有価証券売却益		△ 262,088	△ 1,173,116	△ 911,022
15　その他		125,115	△ 528,772	△653,887

16 ページ
(訂正前)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
1　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　６社 連結子会社の名称 ㈱夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 朝日エンジニアリング㈱ 住宅検査㈱ ㈱夢真ファシリティ 近畿工業㈱ 当連結会計年度より㈱夢真、㈱夢真エンジニアリング、住宅検査㈱、㈱夢真ファシリティ及び近畿工業㈱を連結の範囲に含めております。これは、㈱夢真ホールディングス(旧 ㈱夢真)が施工図事業及び施工管理の請負事業を新たに設立された㈱夢真に承継したこと、並びに当連結会計年度中に当社が新たに朝日エンジニアリング㈱、住宅検査㈱、㈱夢真ファシリティ及び近畿工業㈱の株式を取得したことによります。 なお、朝日エンジニアリング㈱は平成17年10月１日付で㈱夢真エンジニアリングに商号変更しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　13社 連結子会社の名称 ㈱夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 夢真エンジニアリング㈱ 住宅検査㈱ 夢真証券㈱ ㈱夢真テクノスタッフサービス ㈱夢真コミュニケーションズ ㈱夢真総合設備 ㈱アサノ建工 東亜建設技術㈱ ㈱夢真アーバンフロンティア ㈱夢真キャピタル ㈱夢真コーポレーション ㈱アルシオン 勝村建設㈱ 当連結会計年度より株式会社夢真総合設備、株式会社アサノ建工、株式会社夢真コミュニケーションズ、株式会社夢真テクノスタッフサービス、夢真証券株式会社、東亜建設技術株式会社、株式会社夢真アーバンフロンティア、株式会社夢真キャピタル、株式会社夢真コーポレーション、株式会社アルシオン及び勝村建設株式会社を連結の範囲に含めております。これは当連結会計年度中に当社が新たに株式会社夢真コミュニケーションズ、株式会社夢真総合設備、株式会社アサノ建工、東亜建設技術株式会社、株式会社夢真アーバンフロンティア、株式会社夢真キャピタル及び勝村建設株式会社の株式を取得したこと、並びに夢真証券株式会社、株式会社夢真テクノスタッフサービス、株式会社夢真コーポレーション及び株式会社アルシオンを新たに設立したことによります。 (記載なし)

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　６社 連結子会社の名称 ㈱夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 朝日エンジニアリング㈱ 住宅検査㈱ ㈱夢真ファシリティ 近畿工業㈱ 当連結会計年度より㈱夢真、㈱夢真エンジニアリング、住宅検査㈱、㈱夢真ファシリティ及び近畿工業㈱を連結の範囲に含めております。これは、㈱夢真ホールディングス(旧 ㈱夢真)が施工図事業及び施工管理の請負事業を新たに設立された㈱夢真に承継したこと、並びに当連結会計年度中に当社が新たに朝日エンジニアリング㈱、住宅検査㈱、㈱夢真ファシリティ及び近畿工業㈱の株式を取得したことによります。 なお、朝日エンジニアリング㈱は平成17年10月１日付で㈱夢真エンジニアリングに商号変更しております。	(1)連結子会社の数　22社 連結子会社の名称 ㈱夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 夢真エンジニアリング㈱ 住宅検査㈱ 夢真証券㈱ ㈱夢真テクノスタッフサービス ㈱夢真コミュニケーションズ ㈱夢真総合設備 ㈱夢真アーバンフロンティア ㈱夢真キャピタル ㈱夢真コーポレーション ㈱アルシオン 勝村建設㈱ ＹＣＴ１号投資事業組合 ＹＣＴ２号投資事業組合 ＹＣＴ３号投資事業組合 ＹＣＴ４号投資事業組合 ＹＣＴ５号投資事業組合 ＹＨＴ５号投資事業組合 ＹＨＴ６号投資事業組合 ＹＨＴ７号投資事業組合 ＹＨＴ８号投資事業組合 当連結会計年度より、夢真証券㈱、㈱夢真テクノスタッフサービス、㈱夢真コーポレーション、㈱アルシオンを新たに設立したことにより、及び㈱夢真コミュニケーションズ、㈱夢真総合設備、㈱アサノ建工、東亜建設技術㈱、㈱夢真アーバンフロンティア、㈱夢真キャピタル及び勝村建設㈱の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また、ＹＣＴ１号投資事業組合他８社については、会計方針の変更により連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度に株式を取得したことにより子会社となりました近畿工業㈱及び㈱夢真ファシリティは平成18年３月１日付で㈱夢真総合設備と合併しております。 東亜建設技術㈱及び㈱アサノ建工は当連結会計年度中に売却しております。 (2)非連結子会社の数　２社 非連結子会社の名称 ㈱トータルサービスカツムラ ㈲ケイエムコンメルス ㈱トータルサービスカツムラ他１社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

17 ページ
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。 ２月末 近畿工業㈱ ６月末 朝日エンジニアリング㈱ 住宅検査㈱ ８月末 ㈱夢真ファシリティ 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が２月末の連結子会社については８月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。朝日エンジニアリング㈱、住宅検査㈱及び㈱夢真ファシリティの決算日と連結決算日との差はいずれも３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎に連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。 ３月末 夢真証券㈱ 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が３月末の連結子会社については９月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。 ２月末 近畿工業㈱ ６月末 朝日エンジニアリング㈱ 住宅検査㈱ ８月末 ㈱夢真ファシリティ 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が２月末の連結子会社については８月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。朝日エンジニアリング㈱、住宅検査㈱及び㈱夢真ファシリティの決算日と連結決算日との差はいずれも３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎に連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。 ２月末 ＹＨＴ７号投資事業組合 ＹＨＴ８号投資事業組合 ３月末 夢真証券㈱ ＹＣＴ１号投資事業組合 ４月末 ＹＣＴ２号投資事業組合 ５月末 ＹＨＴ６号投資事業組合 ６月末 ＹＣＴ３号投資事業組合 ＹＣＴ４号投資事業組合 ８月末 ＹＣＴ５号投資事業組合 12月末 ＹＨＴ５号投資事業組合 連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については９月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。 なお、下記の連結子会社は、当連結会計年度に個々の決算日を連結決算日に変更いたしました。 変更前の個々の決算日と会社名は次のとおりです。 ２月末 ㈱夢真アーバンフロンティア ３月末 ㈱夢真総合設備 ㈱夢真コミュニケーションズ ６月末 ㈱夢真エンジニアリング 住宅検査㈱ 12月末 ㈱夢真キャピタル

17～18 ページ
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	③　債務保証損失引当金 ④　完成工事補償引当金 ⑤　工事損失引当金 ⑥　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	③　債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し損失負担見込額を計上しております。 ④　完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。 ⑤　工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 (記載なし) ⑥　退職給付引当金 同左

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	③　役員賞与引当金 ④　完成工事補償引当金 ⑤　工事損失引当金 ⑥　修繕引当金 ⑦　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。 ④　完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。 ⑤　工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 ⑥　修繕引当金 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。 ⑦　退職給付引当金 同左

18～20 ページ
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
4　会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務
6　のれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――

21 ページ
(訂正前)

会計処理の変更

前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
――――――――	１．　固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日）)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ２．　役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,500千円減少しております。 ３．　連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,054,175千円であります。 会計計算規則の施行に伴う連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (1)前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 (2)前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 (3)前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

(訂正後)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
――――――――	１．　投資事業組合に係る会計基準 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力規準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号　平成18年９月８日)を適用しております。 これに伴い、ＹＣＴ１号投資事業組合他８社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、この変更による影響は次の通りです。 総資産　630,967千円増加 売上高　－千円 経常利益　△3,113千円減少 税金等調整前当期純利益　△294,430千円減少 ２．固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日）)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ３．役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,500千円減少しております。 ４．連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,558,929千円であります。 ５．ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第８号　平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

24ページ
(訂正前)

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年９月30日)	当連結会計年度 (平成18年９月30日)
※２ ――――――	※２　連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 したがって当連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　177,797千円
※３　担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金　1,957,117千円	※３　担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金　106,865千円 受取手形　292,399千円 たな卸資産　1,693,774千円 関係会社株式　490,000千円 建物　90,827千円 土地　347,018千円
(2) 担保付債務 短期借入金　1,919,464千円 なお、スワップ契約に係る根担保として預金（定期預金）114,861千円を差し入れております。	(2) 担保付債務 短期借入金　3,286,898千円 １年以内長期借入金　2,422千円 長期借入金　2,343,498千円 なお、スワップ契約に係る根担保として預金（定期預金）49,841千円を差し入れております。 また、短期借入金850,000千円の担保として、子会社株式(夢真総合設備株式)2,181,643千円、短期借入金2,713,358千円の担保として、子会社株式(勝村建設株式)7,101,000千円を差し入れております。 また、信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。
(記載なし)	(記載なし)
※４　発行済株式総数　普通株式　74,573,440株	※４　発行済株式総数　普通株式　74,573,440株
※５　会社が保有する自己株式の数 普通株式　3,761,823株	※５　会社が保有する自己株式の数 普通株式　2,844,783株

(訂正後)

前連結会計年度 (平成17年９月30日)	当連結会計年度 (平成18年９月30日)
※２ ――――――	※２　連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 　したがって当連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。 　受取手形　117,797千円
※３　担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 　現金及び預金　1,957,117千円 (2) 担保付債務 　短期借入金　1,919,464千円 　なお、スワップ契約に係る根担保として預金（定期預金）114,861千円を差し入れております。	※３　担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 　現金及び預金　106,865千円 　受取手形　292,399千円 　たな卸資産　1,693,675千円 　建物　90,827千円 　土地　347,018千円 　この他に、連結上相殺されている関係会社株式8,471,643千円があります。 (2) 担保付債務 　短期借入金　3,286,898千円 　１年以内返済予定長期借入金　2,422千円 　長期借入金　2,663,498千円 　なお、上記以外に①スワップ契約に係る根担保として預金（定期預金）49,841千円を差し入れております。 　②信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。
※４ ――――――	※４　特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 　証券取引責任準備金　証券取引法第51条
※５　発行済株式総数　普通株式　74,573,440株	※５　発行済株式総数　普通株式　74,573,440株
※６　会社が保有する自己株式の数 　普通株式　3,761,823株	※６　会社が保有する自己株式の数 　普通株式　2,844,783株

25 ページ
(訂正前)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費の主なもの	※１　販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬　161,763千円	役員報酬　292,121千円
給料手当及び賞与　366,318千円	給料手当及び賞与　1,690,635千円
法定福利費　59,510千円	法定福利費　348,734千円
賞与引当金繰入額　17,429千円	賞与引当金繰入額　49,002千円
地代家賃　96,636千円	地代家賃　393,146千円
支払手数料　253,667千円	支払手数料　168,642千円
※２　固定資産売却損	(記載なし)
建物及び構築物　2,974千円	

(訂正後)

前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費の主なもの	※１　販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬　161,763千円	役員報酬　292,121千円
給料手当及び賞与　366,318千円	給料手当及び賞与　1,690,635千円
法定福利費　59,510千円	法定福利費　348,734千円
賞与引当金繰入額　17,429千円	賞与引当金繰入額　49,002千円
地代家賃　96,636千円	地代家賃　393,146千円
支払手数料　253,667千円	支払手数料　168,642千円
※２　固定資産売却損	※２　固定資産売却損
建物及び構築物　2,974千円	主として建物及び構築物　53,978千円

26 ページ
(訂正前)

(連結株主資本等変動計算書関係)
当連結会計年度(自　平成 17 年 10 月 1 日　至　平成 18 年 9 月 30 日)
1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	74,573,440	―	―	74,573,440

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,671,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
旧商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定による取締役会決議に基づく取得　586,000 株
端株の買取による増加　0 株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
株式交換による払い出し　1,503,040 株

3　新株予約権等に関する事項
当該事項はありません。

4　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日定時株主総会	普通株式	70,811	1.0	平成17年９月30日	平成17年12月21日
取締役会	普通株式	72,113	1.0	平成18年３月31日	平成18年６月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,457	2.0	平成18年９月30日	平成18年12月21日

(訂正後)

当連結会計年度(自　平成 17 年 10 月１日　至　平成 18 年９月 30 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	74,573,440	―	―	74,573,440

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,671,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第 211 条ノ３第１項第２号の規定による取締役会決議に基づく取得　586,000 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し　1,503,040 株

３　新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

４　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日定時株主総会	普通株式	70,811	1.0	平成17年９月30日	平成17年12月21日
取締役会	普通株式	72,113	1.0	平成18年３月31日	平成18年６月12日
平成18年４月28日三和ハウス㈱定時株主総会	普通株式	3,000	75.0	平成18年２月28日	平成18年４月28日

(注)　三和ハウス㈱は平成 18 年６月 26 日付で㈱夢真アーバンフロンティアに商号変更しております。

27 ページ
(訂正前)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成17年10月１日
至　平成18年９月30日)</th></tr>
<tr><td>

2　株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりです。

<table>
<tr><th>会社名</th><th>朝日エンジニアリング㈱
平成17年１月１日現在
(千円)</th><th>近畿工業㈱
平成17年８月31日現在
(千円)</th></tr>
<tr><td>流動資産</td><td>568,293</td><td>10,541,001</td></tr>
<tr><td>固定資産</td><td>97,327</td><td>1,343,355</td></tr>
<tr><td>のれん</td><td>666,432</td><td>△41,597</td></tr>
<tr><td>流動負債</td><td>340,542</td><td>5,846,798</td></tr>
<tr><td>固定負債</td><td>53,510</td><td>1,091,740</td></tr>
<tr><td>少数株主持分</td><td>―</td><td>494,581</td></tr>
<tr><td>株式の取得価額</td><td>938,000</td><td>4,409,645</td></tr>
<tr><td>現金及び現金同等物</td><td>165,211</td><td>3,831,970</td></tr>
<tr><td>差引：取得のための支出</td><td>772,788</td><td>577,674</td></tr>
</table>

</td><td>(記載なし)</td></tr>
</table>

(訂正後)

前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
２　株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりです。	２　株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 同　左

会社名	朝日エンジニアリング㈱ 平成17年１月１日現在 (千円)	近畿工業㈱ 平成17年８月31日現在 (千円)
流動資産	568,293	10,541,001
固定資産	97,327	1,343,355
のれん	666,432	△41,597
流動負債	340,542	5,846,798
固定負債	53,510	1,091,740
少数株主持分	―	494,581
株式の取得価額	938,000	4,409,645
現金及び現金同等物	165,211	3,831,970
差引：取得のための支出	772,788	577,674

会社名	㈱夢真総合設備 (旧丸紅設備㈱) 平成17年10月１日現在 (千円)	勝村建設㈱ 平成18年９月30日現在 (千円)
流動資産	7,037,871	14,190,452
固定資産	3,933,860	1,125,235
のれん	81,497	△3,472,908
流動負債	5,564,171	4,819,255
固定負債	558,462	1,223,523
少数株主持分	992,498	―
株式の取得価額	3,938,097	5,800,000
現金及び現金同等物	2,528,047	2,249,249
差引：取得のための支出	1,410,050	3,550,750

(注)　㈱夢真総合設備(旧丸紅設備㈱は、平成18年３月１日付で近畿工業㈱及び㈱夢真ファシリティと合併しております。

32 ページ
(訂正前)

リース取引関係

前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
２　オペレーティング・リース取引 ――――――	２　オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　千円 １年超　千円 合計　千円

(訂正後)

前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
(記載なし)	(記載なし)

38ページ
(訂正前)

デリバティブ取引関係

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
1　取引の状況に関する事項 ①　取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。 a　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 b　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務、外貨建有価証券	1　取引の状況に関する事項 ①　取引の内容及び利用目的 同左 a　ヘッジ会計の方法 同左 b　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

(訂正後)

前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
1　取引の状況に関する事項 ①　取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。 a　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 b　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務、外貨建有価証券	1　取引の状況に関する事項 ①　取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。 a　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。 b　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務券

40 ページ
(訂正前)

退職給付関係
2　退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年９月30日)	当連結会計年度 (平成18年９月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務　(注)2	△1,815,713	△3,586,464
(2) 年金資産	686,093	1,202,628
(3) 未積立退職給付債務　(注)2	△1,129,620	△2,383,835
(4) 前払年金費用	―	―
(5) 退職給付引当金　(注)2	△1,129,620	△2,383,835

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成17年９月30日)	当連結会計年度 (平成18年９月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務　(注)2	△1,815,713	△3,554,194
(2) 年金資産	686,093	1,202,628
(3) 未積立退職給付債務　(注)2	△1,129,620	△2,351,565
(4) 前払年金費用	―	―
(5) 退職給付引当金　(注)2	△1,129,620	△2,351,565

41 ページ
(訂正前)
(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
1.　株式会社ブレイントラストとの株式交換 当社と株式会社ブレイントラストは、平成17年10月3日に株式会社ブレイントラストが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同契約に基づき平成17年11月22日付で株式交換を実施いたしました。 当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施しております。なお、株式会社ブレイントラストは同年10月19日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。 (1)　株式交換契約の概要 ①　株式交換の目的 当社グループが提供する人材サービスの領域を広げ、顧客の信頼と満足を高める品質重視経営のより一層の強化を図ることを目的としております。 ②　株式交換の日　　平成17年11月22日 ③　株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社ブレイントラストとの株式交換に際して、当社保有の普通株式1,503,040株をもって株式交換日の前日最終の株式会社ブレイントラストの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ブレイントラストの普通株式１株につき当社の株式1,342株の割合をもって割当交付します。 (2)　株式会社ブレイントラストの概要 代表者　代表取締役社長　深井　英樹 資本金　56百万円 住所　　東京都港区赤坂二丁目3番4号 ①　主な事業内容 総合営業支援事業 ②　売上高及び当期純利益 売上高　1,062百万円 当期純利益　0.2百万円 ③　資産、負債、資本の状況 資産合計　292百万円 負債合計　224百万円 資本合計　68百万円	(記載なし)

(訂正後)

前連結会計年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
1.　株式会社ブレイントラストとの株式交換 当社と株式会社ブレイントラストは、平成17年10月3日に株式会社ブレイントラストが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同契約に基づき平成17年11月22日付で株式交換を実施いたしました。 当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施しております。なお、株式会社ブレイントラストは同年10月19日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。 (1)　株式交換契約の概要 ①　株式交換の目的 当社グループが提供する人材サービスの領域を広げ、顧客の信頼と満足を高める品質重視経営のより一層の強化を図ることを目的としております。 ②　株式交換の日　　平成17年11月22日 ③　株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社ブレイントラストとの株式交換に際して、当社保有の普通株式1,503,040株をもって株式交換日の前日最終の株式会社ブレイントラストの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ブレイントラストの普通株式１株につき当社の株式1,342株の割合をもって割当交付します。 (2)　株式会社ブレイントラストの概要 代表者　代表取締役社長　深井　英樹 資本金　56百万円 住所　　東京都港区赤坂二丁目3番4号 ①　主な事業内容 総合営業支援事業 ②　売上高及び当期純利益 売上高　1,062百万円 当期純利益　0.2百万円 ③　資産、負債、資本の状況 資産合計　292百万円 負債合計　224百万円 資本合計　68百万円	固定資産の譲渡について 当社は下記の土地及び建物について平成18年９月29日に譲渡契約を締結しました。 1.　譲渡の理由 本社事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。 2.　譲渡先　㈱プロパスト 3.　譲渡資産の種類、譲渡前の使途 (1)　所在地　東京都文京区大塚三丁目11番６号 (2)　資産の内容　土地 939.06㎡　建物 4,656.52㎡ (3)　譲渡前の使途　事務所 4.　譲渡の時期　平成18年12月22日 5.　譲渡価額　2,246,482千円

46ページ
(訂正前)

平成18年９月期　個別財務諸表の概要

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月期	1,092	△62.3	204	△28.5	461	△12.9
17年９月期	2,891	△33.5	254	△56.7	529	△20.6

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年９月期	56	△78.8	0	78	0	70	10.0	1.5	42.3
17年９月期	263	△30.0	3	31	―		13.0	6.5	18.3

3.　配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金(円)						配当金総額(百万円)	配当性向(%)	純資産配当率(%)
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	その他	年間			
17年９月期		3.7		1.0	無	4.7	136	51.8	6.7
18年９月期		1.0		2.0	無	3.0	215	384.0	11.9
19年９月期(予想)		1.0		2.0	無	3.0			

(訂正後)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月期	1,092	△62.3	204	△28.5	237	△55.2
17年９月期	2,891	△33.5	254	△56.7	529	△20.6

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年９月期	56	△78.8	0	78	0	70	10.0	1.1	21.7
17年９月期	263	△30.0	3	31	―		13.0	6.5	18.3

3.　配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金(円)						配当金総額(百万円)	配当性向(%)	純資産配当率(%)
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	その他	年間			
17年９月期		3.7		1.0	無	4.7	136	51.8	6.7
18年９月期		1.0		―	無	1.0	72	128.8	4.7
19年９月期(予想)		2.0		2.0	無	4.0			

47～48 ページ
(訂正前)

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年９月30日)			当事業年度 (平成18年９月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金	※2		4,752,701			2,172,179			△2,580,522
3 有価証券			31,824			0			△31,824
4 信託受益権			50,000			—			△50,000
5 製品			—			—			—
6 前払費用			13,618			21,290			7,672
7 繰延税金資産			31,373			28,670			△2,703
8 未収入金	※1		1,065,001			1,178,355			113,353
9 預け金	※2		330,873			302,856			△28,016
10 その他	※1		153,576			927,954			774,377
貸倒引当金			△86			△70,000			△69,913
流動資産合計			6,428,883	58.1		4,561,306	21.8		△1,867,577
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		224,770			1,637,275				
減価償却累計額		5,831	218,938		35,021	1,602,254			1,383,315
(2) 構築物		—			1,166				
減価償却累計額		—	—		58	1,107			1,107
(3) 器具及び備品		11,004			11,410				
減価償却累計額		7,253	3,751		7,737	3,672			△78
(4) 土　　地			315,194			1,216,237			901,043
有形固定資産合計			537,884	4.9		2,823,272	13.5		2,285,387

区分	注記番号	前事業年度(平成17年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度(平成18年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	比較増減 金額(千円)
2　無形固定資産						
(1) ソフトウェア		40		—		△40
(2) その他		5,264		4,763		△501
無形固定資産合計		5,305	0.0	4,763	0.0	△542
3　投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,983,781		3,870,256		1,886,474
(2) 関係会社株式	※2	1,791,853		6,702,436		4,910,583
(3) 出資金		100,000		205,045		105,045
(4) 関係会社長期貸付金	※1	1,356		2,510,000		2,508,644
(5) 繰延税金資産		—		82,245		82,245
(6) 会員権		26,440		26,440		0
(7) 敷金・保証金		87,783		10,594		△77,189
(8) 長期性預金		150,000		150,000		0
(9) その他		—		16,124		16,124
貸倒引当金		△7,200		△7,200		0
投資損失引当金		△37,000		△45,003		△8,003
投資その他の資産合計		4,097,014	37.0	13,520,939	64.7	9,423,924
固定資産合計		4,640,205	41.9	16,348,975	78.2	11,708,770
資産合計		11,069,088	100.0	20,910,281	100.0	9,841,192

(訂正後)

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年９月30日)			当事業年度 (平成18年９月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金	※2		4,752,701			2,172,179			△2,580,522
3 有価証券			31,824			0			△31,824
4 信託受益権			50,000			―			△50,000
5 製品			―			―			―
6 前払費用			13,618			21,290			7,672
7 繰延税金資産			31,373			28,670			△2,703
8 未収入金	※1		1,065,001			1,812,555			747,553
9 預け金	※2		330,873			302,856			△28,016
10 その他	※1		153,576			927,954			774,377
貸倒引当金			△86			△70,000			△69,913
流動資産合計			6,428,883	58.1		5,195,506	24.8		△1,233,377
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		224,770			1,637,275				
減価償却累計額		5,831	218,938		35,021	1,602,254			1,383,315
(2) 構築物		―			1,166				
減価償却累計額		―	―		58	1,107			1,107
(3) 器具及び備品		11,004			11,410				
減価償却累計額		7,253	3,751		7,737	3,672			△78
(4) 土　　地			315,194			1,216,237			901,043
有形固定資産合計			537,884	4.9		2,823,272	13.5		2,285,387

		前事業年度 (平成17年９月30日)			当事業年度 (平成18年９月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
2　無形固定資産									
(1) ソフトウェア			40			—			△40
(2) その他			5,264			4,763			△501
無形固定資産合計			5,305	0.0		4,763	0.0		△542
3　投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2		1,983,781			3,236,056			1,252,274
(2) 関係会社株式	※2		1,791,853			6,702,436			4,910,583
(3) 出資金			100,000			205,045			105,045
(4) 関係会社長期貸付金	※1		1,356			2,510,000			2,508,644
(5) 繰延税金資産			—			82,245			82,245
(6) 会員権			26,440			26,440			—
(7) 敷金・保証金			87,783			10,594			△77,189
(8) 長期性預金			150,000			150,000			—
(9) その他			—			16,124			16,124
貸倒引当金			△7,200			△7,200			—
投資損失引当金			△37,000			△45,003			△8,003
投資その他の資産合計			4,097,014	37.0		12,886,739	61.7		8,789,724
固定資産合計			4,640,205	41.9		15,714,775	75.2		11,074,570
資産合計			11,069,088	100.0		20,910,281	100.0		9,841,192

52 ページ
(訂正前)

② 損益計算書

		前事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)			当事業年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		4,599			19,046			14,446	
2　受取配当金		48,128			85,321			37,192	
3　投資有価証券売却益		262,088			498,715			236,626	
4　有価証券利息		25,548			13,082			△12,466	
5　賃貸収入		16,832			144,539			127,706	
6　その他		8,434	365,632	12.6	116,832	877,537	80.4	108,397	511,905
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		62,474			219,620			157,145	
2　賃貸原価		4,845			67,266			62,421	
3　有価証券売却損					49,764			49,764	
4　投資事業組合損失		12,417			45,074			32,656	
5　為替差損		—			23,422			23,422	
6　社債発行費用		—			203,732			203,732	
7　その他		11,015	90,753	3.1	11,312	620,193	56.8	297	529,440
経常利益			529,710	18.3		461,743	42.3		△67,967
Ⅵ　特別利益									
1　投資有価証券売却益		—	—	—	279,971	279,971	25.6	279,971	279,971

(訂正後)

		前事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)			当事業年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		4,599			19,046			14,446	
2　受取配当金		48,128			85,321			37,192	
3　投資有価証券売却益		262,088			274,076			236,626	
4　有価証券利息		25,548			13,082			△12,466	
5　賃貸収入		16,832			144,539			127,706	
6　その他		8,434	365,632	12.6	93,408	629,475	57.6	108,397	263,843
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		62,474			219,620			157,145	
2　賃貸原価		4,845			67,266			62,421	
3　有価証券売却損					49,764			49,764	
4　投資事業組合損失		12,417			45,074			32,656	
5　社債発行費用		—			203,732			203,732	
6　その他		11,015	90,753	3.1	11,312	596,770	54.6	297	506,017
経常利益			529,710	18.3		237,104	21.7		△292,606
Ⅵ　特別利益									
1　投資有価証券売却益		—	—	—	504,610	504,610	46.2	504,610	504,610

56ページ
(訂正前)

項目	前事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当事業年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(2)　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(2)　その他有価証券 時価のあるもの (記載なし)
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　22～47年 器具及び備品　4～6年 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (記載なし)
5　引当金の計上基準	(2)　投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。 (記載なし) (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(2)　投資損失引当金 (記載なし) (記載なし) (3) 賞与引当金 同左

(訂正後)

項目	前事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当事業年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(2)　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(2)　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　22～47年 器具及び備品　4～6年 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左
5　引当金の計上基準	(2)　投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。 (3)　役員賞与引当金 ――――― (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(2)　投資損失引当金 同左 (3)　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 賞与引当金 同左

57 ページ
(訂正前)

項目	前事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当事業年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
7　ヘッジ会計の方法	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券 ③　ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジの有効性評価の方法 同左

(訂正後)

項目	前事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当事業年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
7　ヘッジ会計の方法	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券 ③　ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務 ③　ヘッジ方針 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

58ページ
(訂正前)

会計処理の変更

前事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当事業年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
――――――――――	３．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,030,173千円であります。 会計計算規則の施行に伴う貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (1)前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 (2)前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 (3)前事業年度において「資本剰余金」の「その他資本剰余金」は内訳科目として表示しておりましたが、当事業年度から一括して表示しております。 (4)前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本規則の施行により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 (5)前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 (記載なし)

(訂正後)

会計処理の変更

前事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
――――――――	３．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,547,594千円であります。 ４．ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第８号　平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません

60 ページ
(訂正前)

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年９月30日)	当事業年度 (平成18年９月30日)
※２　担保に供されている資産及びこれに対応する債務 スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)113,708 千円を差し入れております。	※２　担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保提供資産 ―――――― (2) 担保付負債 ―――――― なお、(記載なし)スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)49,841千円を差し入れております。 また、短期借入金3,563,358千円の担保として、連結上相殺されている関係会社株式9,282,643千円を差し入れております。 また、信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。
※３　会社が発行する株式の総数 普通株式　160,000,000株 発行済株式総数　普通株式　74,573,440株	※３　会社が発行する株式の総数 普通株式　160,000,000株 発行済株式総数　普通株式　74,573,440株
※４　会社が保有する自己株式の数 普通株式　3,761,823株	※４　会社が保有する自己株式の数 普通株式　2,844,783株
5　配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額は134,646千円であります。	5 ――――――

(訂正後)

前事業年度 (平成17年９月30日)	当事業年度 (平成18年９月30日)
※２　担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金　1,957,117千円	※２　担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保提供資産 関係会社株式　2,181,643千円 (2) 担保付負債 長期借入金　1,320,000千円 なお、上記以外に①スワップ契約に係る根担保として預金（定期預金）49,841千円を差し入れております。 ②信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。
※３　会社が発行する株式の総数 普通株式　160,000,000株 発行済株式総数　普通株式　74,573,440株	※３　会社が発行する株式の総数 普通株式　160,000,000株 発行済株式総数　普通株式　74,573,440株
※４　会社が保有する自己株式の数 普通株式　3,761,823株	※４　会社が保有する自己株式の数 普通株式　2,844,783株
※５　配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額は134,646千円であります。	※５　配当制限 ――――――

62 ページ
(訂正前)

(株主資本等変動計算書関係)
当事業年度(自　平成 17 年 10 月 1 日　至　平成 18 年 9 月 30 日)
1　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
旧商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定による取締役会決議に基づく取得　586,000 株
端株の買取による増加　0 株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
株式交換による払い出し　1,503,040 株

(訂正後)

(株主資本等変動計算書関係)
当事業年度(自　平成 17 年 10 月 1 日　至　平成 18 年 9 月 30 日)
1　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
旧商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定による取締役会決議に基づく取得　586,000 株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
株式交換による払い出し　1,503,040 株

65 ページ
(訂正前)
(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当事業年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
1.　株式会社ブレイントラストとの株式交換 当社と株式会社ブレイントラストは、平成17年10月3日に株式会社ブレイントラストが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同契約に基づき平成17年11月22日付で株式交換を実施いたしました。 当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施しております。なお、株式会社ブレイントラストは同年10月19日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。 (1)　株式交換契約の概要 ①　株式交換の目的 当社グループが提供する人材サービスの領域を広げ、顧客の信頼と満足を高める品質重視経営のより一層の強化を図ることを目的としております。 ②　株式交換の日　　平成17年11月22日 ③　株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社ブレイントラストとの株式交換に際して、当社保有の普通株式1,503,040株をもって株式交換日の前日最終の株式会社ブレイントラストの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ブレイントラストの普通株式１株につき当社の株式1,342株の割合をもって割当交付します。 (2)　株式会社ブレイントラストの概要 代表者　代表取締役社長　深井　英樹 資本金　56百万円 住所　　東京都港区赤坂二丁目3番4号 ①　主な事業内容 総合営業支援事業 ②　売上高及び当期純利益 売上高　1,062百万円 当期純利益　0.2百万円 ③　資産、負債、資本の状況 資産合計　292百万円 負債合計　224百万円 資本合計　68百万円	――――

(訂正後)

前事業年度 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	当事業年度 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
1.　株式会社ブレイントラストとの株式交換 当社と株式会社ブレイントラストは、平成17年10月3日に株式会社ブレイントラストが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同契約に基づき平成17年11月22日付で株式交換を実施いたしました。 当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施しております。なお、株式会社ブレイントラストは同年10月19日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。 (1)　株式交換契約の概要 ①　株式交換の目的 当社グループが提供する人材サービスの領域を広げ、顧客の信頼と満足を高める品質重視経営のより一層の強化を図ることを目的としております。 ②　株式交換の日　　平成17年11月22日 ③　株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社ブレイントラストとの株式交換に際して、当社保有の普通株式1,503,040株をもって株式交換日の前日最終の株式会社ブレイントラストの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ブレイントラストの普通株式１株につき当社の株式1,342株の割合をもって割当交付します。 (2)　株式会社ブレイントラストの概要 代表者　代表取締役社長　深井　英樹 資本金　56百万円 住所　　東京都港区赤坂二丁目3番4号 ①　主な事業内容 総合営業支援事業 ②　売上高及び当期純利益 売上高　1,062百万円 当期純利益　0.2百万円 ③　資産、負債、資本の状況 資産合計　292百万円 負債合計　224百万円 資本合計　68百万円	固定資産の譲渡について 当社は下記の土地及び建物について平成18年９月29日に譲渡契約を締結しました。 1.　譲渡の理由 本社事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。 2.　譲渡先　㈱プロパスト 3.　譲渡資産の種類、譲渡前の使途 (1)　所在地　東京都文京区大塚三丁目11番６号 (2)　資産の内容　土地 939.06㎡　建物 4,656.52㎡ (3)　譲渡前の使途　事務所 4.　譲渡の時期　平成18年12月22日 5.　譲渡価額　2,246,482千円

役員の異動の修正について
須田徹也氏が一身上都合により辞退いたしましたので、修正いたしました。
修正前

新任監査役候補　　須田　徹也（株式会社人材経営センター代表取締役）
日野良明及び須田徹也氏は会社法第２条第１項１６号で定める社外監査役であります。

修正後

新任監査役候補　　藤巻　和夫（米国公認会計士）
日野良明及び藤巻和夫氏は会社法第２条第１項１６号で定める社外監査役であります。